

《論文》

## 小学校におけるキャリア教育政策

### —「生徒指導提要」改訂との関係から

犬塚 典子（田園調布学園大学）

小論の目的は、近年の小学校キャリア教育政策を、生徒指導、教職課程教育の変化を踏まえて考察することである。令和4年に改訂された「小学校キャリア教育の手引き」について「生徒指導提要」の「性に関する課題」という視点から分析を行った。「生徒指導提要」では配慮されているジェンダーの観点が、小学校キャリア教育がめざす基礎的・汎用的能力においては可視化されていない。「ライフ・キャリア」をデザインしていくうえで「家庭科」の意義や位置づけを検討していくことは今後のキャリア教育の課題の一つであると考えられる。

キーワード：キャリア教育、生徒指導提要、小学校、教員養成、ジェンダー

小論の目的は、近年の教育政策における小学校キャリア教育と生徒指導の方向性を考察することである。令和4（2022）年3月、文部科学省より「小学校キャリア教育の手引き—小学校学習指導要領（平成29年告示）準拠—」が公表された。これは、平成23（2011）年1月に発行された「小学校キャリア教育の手引き（改訂版）」を11年ぶりに再改訂したものである。

一方、生徒指導の基本的な考え方や取組の方向性についても、令和4年12月に文部科学省「生徒指導提要」が12年ぶりに改訂された。小論では小学校におけるキャリア教育、生徒指導に関する先行研究に基づいて政策の経緯や目的、改訂の要点を確認して今後の展開と課題を分析する。はじめに、令和4年の「小学校キャリア教育の手引き」に基づき小学校キャリア教育の近年の動向と課題について整理する。次に令和4年の「生徒指導提要」を分析し、その変化の内容を確認する。2つの政策文書の分析から浮かび上がる最近の動向・課題についてジェンダーの視点から考察を行う。

小論が研究対象とする2つの政策文書は公表から間もないため、これらを直接的に検討している先行研究はほとんどない。前者の手引きについては、平成29（2017）年告示の学習指導要領改訂にあわせて議論が行われており、2021年3月に再改訂作業が終了している。したがって2017年以降に発行された「キャリア教育」「進路指導」に関する教職課程科目向けの刊行書には、改訂の要点などが整理されている（望月2021、日本キャリア教育学会2020、横山2019）。

改訂後の研究としては、森脇（2020）が、児美川（2013）、

藤田（2014）の批判的論点を踏まえて2011年以降のキャリア教育がめざす4能力の特徴とその指導法を整理している。小学校における実践についての新しい研究としては、勝田（2022）が「キャリア・パスポート」の地域実践例とその成果について考察している。西岡（2018）は「基礎的・汎用的能力育成」の観点に立った特別活動と連動した実践の方法について研究を行っている。

新しい生徒指導提要は令和4年12月に公表されたところであり、専門雑誌『月刊生徒指導』は2022年11月から改訂に関する特集記事を掲載している。また『月刊学校教育相談』も2023年1月号で『「生徒指導提要」改訂版を教育相談で活用する』という特集を組んでいる。笹尾・小林（2022）は先に公表された改定案に基づいて教職課程の授業実践について考察している。次節では、令和4年公表の「小学校キャリア教育の手引き」に基づき、日本の小学校におけるキャリア教育政策の経緯と内容について確認する。

#### 1. 小学校におけるキャリア教育政策の歩み

##### （1）「進路指導」と「キャリア教育」

教育職員免許法施行規則第3条は、小学校教諭普通免許状の取得にあたって「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」の1つとして「進路指導及びキャリア教育の理論及び方法」を1単位以上修得することを定めている。「進路指導」とは生徒が自らの能力・適性を把握して進路を

選ぶことができるよう学校の教育活動を通じて組織的・計画的に指導・援助することである。古くは「職業指導」という言葉が用いられていたが、1958 年改訂の中学校学習指導要領で「進路指導」という名称に変更された。「進路指導」という語は一般に進学や就職のための指導を示すため小学校段階では用いられていない。

一方、国の政策概念として「キャリア教育」という

用語が初めて登場したのは、平成 11 年（1999 年）の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」である。答申は「学校教育と職業生活との接続」の改善を図るために、小学校段階から発達の段階に応じてキャリア教育を実施することを提言している。しかし、具体的な進展に至るのは 2010 年代となる。

図表 1 「小学校キャリア教育の手引き」と「生徒指導提要」改訂に関する展開（斜字体は「生徒指導」関係）

1999(H11) 年 12 月	中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(接続答申)
2005(H17)年	「キャリア・スタート・ウィーク」キャンペーン (中学校で 5 日間以上の職場体験)
2006(H18)年 12 月	教育基本法の改正
2008(H20)年 1 月	中教審答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」(小中高におけるキャリア教育の概要)
2008(H20)年 7 月	「第 1 期教育振興基本計画」(小中高におけるキャリア教育推進)
2009(H21)年 4 月	「高等学校学習指導要領 (2009 年 3 月告示)」(キャリア教育の推進)
2009(H21)年 6 月	「生徒指導提要の作成に関する協力者会議」の設置
2010(H22)年 1 月	「小学校キャリア教育の手引き」
2010(H22)年 3 月	「生徒指導提要」の公表
2011(H23)年 1 月	「小学校キャリア教育の手引 (改訂版)」
2011(H23)年 1 月	中教審答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(キャリア答申)
2016(H28)年 12 月	中教審答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について」
2017(H29)年 3 月	小学校及び中学校学習指導要領告示 (総則「キャリア教育の充実」)
2019(H31)年 3 月	『「キャリア・パスポート」』例示資料等について (平成 31 年 3 月 29 日)
2020(R2)年 4 月	キャリア・パスポートの運用開始
2021(R3)年 2 月	文科省初等中等局児童生徒課事務連絡 (令和 3 年 2 月 19 日) 『「キャリア・パスポート」』の学年・校種間の引き継ぎについて
2021(R3)年 3 月	「小学校キャリア教育の手引き」の再改訂作業の終了
2021(R3)年 7 月	「生徒指導提要の改訂に関する協力者会議」の設置
2022(R4)年 3 月	「小学校キャリア教育の手引き—小学校学習指導要領 (平成 29 年度告示) 準拠—」
2022(R4)年 6 月	「こども基本法」の成立
2022(R4)年 8 月	「生徒指導提要」の改訂作業の終了
2022(R4)年 12 月	「生徒指導提要」(改訂版)の公表

出典：文部科学省（2022a：33-35）などから筆者作成

2006（平成 18 年）12 月には教育基本法が改正された。清原他（2008）によれば、「教育の目的」を示す旧法の第 1 条のうち、「目標」というべき個別具体的なものは改正法ではより詳細な形で第 2 条に移行した。旧法第 2 条（教育の方針）には「この目的を達成するためには、学問の自由を尊重し、實際生活に即し、自発的精神を養い」という文言があった。改正法では、教育の目標を定めた第 2 条第 2 項において「個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主

及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」と規定された。旧法第 1 条の「勤労と責任の尊重」というキーワードはそのまま改正法第 2 条に移行している。一方、旧法の「實際生活に即し」、改正法第 2 条の「職業及び生活との関連を重視し」に受け継がれたと考えられるが、「職業」と「生活」が併記されていることは注目される。

教育基本法の改正を経て、文部科学省は中央教育審

議会の動向を踏まえ、2010（H22）年1月に「小学校キャリア教育の手引き」を公表した。中央教育審議会は、翌年2011（H23）年に、最終答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（以下「キャリア答申」）をとりまとめた。この答申はその後のキャリア教育の基本的方向性として次の2点を挙げている。

- ◆ 幼児期の教育から高等教育まで体系的にキャリア教育を進めること。その中心として、基礎的・汎用的能力を確実に育成するとともに、社会・職業との関連を重視し、実践的・体験的な活動を充実すること。
- ◆ 学校は、生涯にわたり社会人・職業人としてのキャリア形成を支援していく機能の充実を図ること。

「キャリア答申」は第1章に『「キャリア教育」の内容と課題』という独立した項目を設け、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」として定義づけている。この「必要な基盤となる能力や態度」を「キャリア答申」は「基礎的・汎用的能力」と捉えている。そして、それを「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の四つの能力に整理している。それらの能力は、包括的な能力概念であり、相互に関連した関係にある。

以上のような「キャリア答申」の内容を踏まえ、文部科学省は「小学校キャリア教育の手引」を修正し1年後に「改訂版」を公表した。手引きには各学年団における「キャリア発達課題」、各校種におけるキャリア教育の課題が示された。小学校段階の課題は「進路の探索・選択にかかる基盤形成」と位置づけられた。図表1は、「小学校キャリア教育の手引き」と「生徒指導提要」改訂に至る政策の流れを概観したものである。藤田（2014）は「キャリア答申」の前後で国のキャリア教育施策は大きく転換したと述べている。答申前のキャリア教育は「若者を職に就かせる」ことであったのに対し、答申以降は「進学・就職後の社会的・職業的自立や、生涯にわたるキャリア形成を支援すること」に変わった。

## （2）平成29年・30年告示の学習指導要領とキャリア教育

2010年以降、学習指導要領や中央教育審議会答申によってキャリア教育の必要性や趣旨が示されてきたが、

2017年にはさらに積極的な推進が図られた。小学校及び中学校学習指導要領（平成29年3月告示）、高等学校学習指導要領（平成30年3月告示）では第1章の総則において「キャリア教育」の充実を図ることが明記された。

小学校学習指導要領の総則の「第4 児童の発達の支援」「1 児童の発達を支える指導の充実」の（3）において「児童が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要としつつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。」ということが示された。

第1章総則に記されたということは、特定の教科・科目等ではなく教育課程全体に係ることを意味している。その一方、キャリア教育の中核となる時間として「特別活動」が「要」となることも新学習指導要領では明示された。

令和4年の「小学校キャリア教育の手引き」は次のように説明している。「小学校の特別活動の中にキャリア教育の視点を取り入れていくことは、これまで行わ

「小学校学習指導要領（平成29年度告示）」

### 第6章 特別活動

#### 第2 各活動・学校行事の目標及び内容

##### 2 内容

##### （3）一人一人のキャリア形成と自己実現

#### ア 現在や将来に希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成

学級や学校での生活づくりに主体的に関わり、自己を生かそうとするとともに、希望や目標をもち、その実現に向けて日常の生活をよりよくしようとする

#### イ 社会参画意識の醸成や働くことの意義の理解

清掃などの当番活動や係活動等の自己の役割を自覚して協働することの意義を理解し、社会の一員として役割を果たすために必要となることについて主体的に考えて行動すること。

#### ウ 主体的な学習態度の形成と学校図書館等の活用

学ぶことの意義や現在及び将来の学習と自己実現とのつながりを考えたり、自主的に学習する場としての学校図書館等を活用したりしながら、学習の見通しを立て、振り返ること。

出典：文部科学省（2017:183-184）

れていなかった内容を新たに加えていくということではない。これまでも小学校の学級活動等の中で行われてきた学習や活動が基礎的・汎用的能力の育成につながっていることを明確にした上で、内容項目のうち、例えば、働くことの意義の理解や見通しをもちながら生活するということなど、中学校以降のキャリア教育につながっていくものを整理し、そこで育成する資質・能力を明らかにした上で再構成が図られている。

「要」となる特別活動については、新学習指導要領の第6章「特別活動 第2 各活動・学校行事の目標及び内容 2 内容」の(3)において「一人一人のキャリア形成と自己実現」として、次のような取り組みを具体的な内容として説明している。

### (3)「キャリア・パスポート」

平成29年・30年告示の学習指導要領には「見通しを立て、振り返る」という活動の重要性が繰り返し記されている。学習指導要領改訂に向けた中央教育審議会答申は「見通しを立て、振り返る」活動の一つとして「キャリア・パスポート(仮)」の活用を提言している。小学校から高等学校までの特別活動を中心とするキャリア教育での学びのプロセスを記述し振り返るポートフォリオ的な教材である。児童生徒は、特別活動をはじめとして各教科・科目等と往還しながらポートフォリオを活用し、学びを蓄積し振り返る。主体的に学ぶ力を育み、自己のキャリア形成に生かすことを可能にするポートフォリオは特別活動や各教科・科目等における指導の改善にも寄与することが期待される。

小学校から高等学校まで、その後の進路も含め学校段階を越えて活用できるようなものとする、各地域の実情に合わせたカスタマイズや、学校・学級ごとの創意工夫を生かした形での活用が望ましいとされた。以上のような流れを受けて、平成31年3月には文部科学省初等中等局児童生徒課は事務連絡として『キャリア・パスポート』例示資料等について』を発出した。

「キャリア・パスポート(例示資料)小学校(児童用)」はA4用紙19頁の内容になっている。学期、学年の振り返り、学校行事「がんばりカード」などから構成される。令和2年度から全国の小学校で、この例示資料をカスタマイズした「キャリア・パスポート」活動が開始され、実践例も紹介・研究され始めている(勝田2022:20)

令和3年2月にはさらに文部科学省同課より、次のような事務連絡『キャリア・パスポート』の学年・校種間の引継ぎについて』が発出されている。

『キャリア・パスポート』の学年・校種間の引継ぎについて』

文部科学省初等中等局児童生徒課 令和3年2月19日

○「キャリア・パスポート」の学年間の引き継ぎは、原則、教師間で行うこととしており、また、校種間の引き継ぎは、原則、児童生徒を通じて行うこととしているので留意すること。

○小・中学校においては、進学先への確実な引き継ぎに留意すること。特に中学校から高等学校への引き継ぎなど、学校設置者が異なる学校への引き継ぎの場合は、特に配慮を要すること。

○中・高等学校においては、令和3年度入学者に対して「キャリア・パスポート」を提出させるとともに、自校のキャリア教育への活用を図ること。

○高等学校においては、卒業生が「キャリア・パスポート」を以降のキャリア形成に活用できるように、確実に本人に返却すること。(高等学校に進学しない中学生も同様)

「キャリア・パスポート」は就職後に作成する「ジョブ・カード」(厚生労働省事業)、大学進学後の「ポートフォリオ」への引継ぎなども検討されている。学校教育のすべての段階で活用し引き継いでいくことが想定されている。キャリア教育政策において「キャリア・パスポート」事業が今後どのように進められていくのか、初等・中等・高等教育段階にわたって検証していくことになる。

## 2.「生徒指導提要」の改訂

### (1)改訂の背景と内容の変化

「生徒指導提要」は、小学校から高等学校段階までの生徒指導の理論・指導方法等について、教職員間や学校間での共通理解と組織的・体系的な取組の推進のために、2010(平成22)年に作成された。その後、子どもを取り巻く環境が大きく変化し、「いじめ防止対策推進法」や「義務教育の段階における普通教育に相当する機会の確保等に関する法律」が定められた。2022(令和4)年6月には「こども基本法」が成立し、子どもの権利擁護や意見を表明する機会の確保等が法律上位置付けられた。このような社会的・政策的背景のもと、今日的な課題に対応していくため、2021(令和3)年「生徒指導提要の改訂に関する協力者会議」が設置され、12年ぶりの改訂が行われた。

新たな生徒指導提要は二部構成になっており、第Ⅰ部では「生徒指導の基本的な進め方」として生徒指導の意義や構造、教育課程との関係、生徒指導を支える組織体制について整理している。第Ⅱ部では「個別の課題に対する生徒指導」として、関連法規や対応の基本方針に照らしながら、未然防止や早期発見・対応といった観点から基本的な考え方や留意事項等を説明している。章構成は次の通りである。

# 2022（令和4）年「生徒指導提要」

## 目次

### 第Ⅰ部 生徒指導の基本的な進め方

#### 第1章 生徒指導の基礎

#### 第2章 生徒指導と教育課程

#### 第3章 チーム学校による生徒指導体制

### 第Ⅱ部 個別の課題に対する生徒指導

#### 第4章 いじめ

#### 第5章 暴力行為

#### 第6章 少年非行

#### 第7章 児童虐待

#### 第8章 自殺

#### 第9章 中途退学

#### 第10章 不登校

#### 第11章 インターネット・携帯電話に関わる問題

#### 第12章 性に関する課題

#### 第13章 多様な背景を持つ児童生徒への生徒指導

出典：文部科学省（2022b）

第Ⅱ部の「個別の課題」は旧版でも節立てで42ページが割かれていたが、改訂版では章立てになり147ページに増えている。自殺、精神疾患、健康問題、子どもの貧困、ヤングケアラーといった新しい記述も増えている。各章内の構成は①関連法規・基本方針、②学校の組織体制と計画、③未然防止・早期発見・対応、④関係機関等との連携という共通した柱立てになっている。改訂版はデジタルテキストとして利用ガイドとともに文部科学省サイトに公開されており、目次やキーワードへのリンクがあり使いやすさに配慮している。

## （2）キャリア教育との生徒指導との関係

改訂版は課題予防・早期対応といった側面のみならず、児童生徒の発達を支えるような生徒指導の側面に着目しているところが特徴である。生徒指導について

は「児童生徒が、社会の中で自分らしく生きることができる存在へと、自発的・主体的に成長や発達する過程を支える教育活動のことである。なお、生徒指導上の課題に対応するために、必要に応じて指導や援助を行う」と定義している（文部科学省 2022b:12）。

また、その目的については「児童生徒一人一人の個性の発見とよさや可能性の伸長と社会的資質・能力の発達を支えると同時に、自己の幸福追求と社会に受け入れられる自己実現を支えること」としており、児童生徒のキャリア形成と重なるものとしてとらえられている（文部科学省 2022b:14）。

第1章第1節「生徒指導の意義」の第3項「生徒指導の連関性」には（1）「生徒指導とキャリア教育」という独立した見出しも立てられている。小・中学校学習指導要領の総則におけるキャリア教育の目的・意義を引きながら、児童生徒の社会的自己実現を支えるためにキャリア教育と生徒指導の相互作用を理解して、一体となった取組を行うことの重要性について述べられている（文部科学省 2022b:15-16）。

いじめや暴力行為などの生徒指導上の課題への対応においては、児童生徒の反省だけでは再発を防止するのは難しい。「自他の人生への影響を考えると、自己の生き方を見つめること、自己の内面の変化を振り返ること及び将来の夢や進路目標を明確にすること」が重要であるため、生徒指導とキャリア教育に深い結びつきがあることを指摘している。

また、第9章第3節「中途退学の未然防止と組織体制」には、（4）「キャリア教育（進路指導）」における未然防止機能」という見出しが立てられている。キャリア教育は『社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力』の育成を目指すことから、小学校・中学校における9年間のキャリア教育で求める資質・能力の育成は、社会的・職業的自立に向けた発達支持的生徒指導を展開することにつながり、中途退学の未然防止に大きく寄与するものと考えられる」と述べており、小学校におけるキャリア教育の重要性を指摘している。

## （3）性に関する課題

改訂された生徒指導提要は現代社会と子どもの変化を反映して新しい個別の課題について各章で詳述している。ここでは「性に関する課題」について比較し、その変化について考察する。

2010（平成22）年の生徒指導提要の「第6章 生徒指導の進め方Ⅱ 個別の課題を抱える児童生徒への指

導 第8節 性に関する課題」は次のような構成であり3 ページ弱でまとめられていた(文部科学省 2010:190-192)。

2010(平成22)年「生徒指導提要」

第6章 生徒指導の進め方

Ⅱ 個別の課題を抱える児童生徒への指導

第8節 性に関する課題

- 1 児童生徒の性に関する現状と課題
  - (1) 情報化の進展と性行動等の個人差
  - (2) 十代の性感染症
  - (3) 性に関する情報源と問題行動
  - (4) 教員研修の必要性
- 2 性に関する問題行動や性的被害の防止とその対応
  - (1) 未然防止と早期対応
  - (2) 養護教諭と他の教職員との連携
  - (3) 組織体制の確立
  - (4) 地域ぐるみの援助
  - (5) 性的被害者の心身のケア

出典：文部科学省(2010:190-192)

節の冒頭には短い記述ではあるが性に関する課題についての次のような基本的考え方が述べられている。第一に「学校における性に関する教育は、発達の段階に応じて、体育、保健体育の教科を中心に特別活動や関連教科など全ての教育活動を通じて実施する」ということである。第二に「地域や学校の実態と児童生徒の心身の発達の段階や特性を配慮した上で各学校が全体計画を作成し推進するが、その目標は生徒指導と共通するもの」であることが述べられている。

注目されることとして「キャリア教育で求められている『人間関係形成能力』、『情報活用能力』、『将来設計能力』、『意思決定能力』の四つは性に関する教育にも関連がある。性に関する問題行動や性犯罪などの行為があった場合の対応としては、生徒指導として個別の指導、対応が求められる」という記述がある(文部科学省 2010:190)。キャリア教育で目標とするコンピテンシーが「性に関する教育」と関連することを指摘しているのは注目される。

一方、改訂された生徒指導提要の「第12章 性に関する課題」の目次は次の通りである。分量は旧版の1節3 ページから1章12 ページへと4 倍に増えている。

2022(令和4)年「生徒指導提要」

第12章 性に関する課題

- 12.1 性犯罪・性暴力対策の強化の方針
  - 12.1.1 性同一性障害者の性別の取り扱いの特例に関する法律
  - 12.1.2 学校における性に関する指導
- 12.2 性に関する課題の早期発見・対応
  - 12.2.1 早期発見と早期対応の基本
  - 12.2.2 養護教諭と他の教職員との連携
  - 12.2.3 実効性のある組織体制の確立
  - 12.2.4 地域ぐるみの援助
- 12.3 性犯罪・性暴力に関する生徒指導の重層的支援構造
  - 12.3.1 「生命(いのち)の安全教育」による未然防止教育の展開
  - 12.3.2 性的被害者への対応
- 12.4 「性的マイノリティ」に関する課題と対応
  - 12.4.1 「性的マイノリティ」に関する理解と学校における対応
  - 12.4.2 「性的マイノリティ」に関する学校外における連携・協働

出典：文部科学省(2022b:255-267)

新しい事項としては第1節第1項「性同一性障害者の性別の取り扱いの特例に関する法律」、第4節「性的マイノリティに関する課題と対応」が設けられたことである。前者においては2015(平成27)年に発出された通知「性同一生涯に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」に触れ、この問題について性的マイノリティに共通するものであることが述べられている。

第4節では性的マイノリティの理解と対応について初めに概念から説明されている。生物学的な性のほかに性別に課する自己意識として「性自認」、恋愛対象が誰であるかを示す概念として「性的指向」があり、それらを混同しないことを求めている。四つの性的マイノリティの頭文字をとったLGBTのほかに、身体的性、性的指向、性自認等の次元の要素の組み合わせによって多様なアイデンティティをもつ人々の存在について述べ Sexual Orientation(性的指向)、Gender Identity(性自認)の英語の頭文字をとったSOGIという表現についても説明している。

学校においては性的マイノリティとされる児童生徒

への配慮と、他の児童生徒への配慮との均衡を取りながら、先入観をもたず、児童生徒のその時々状況に応じた支援をすることが重要とされる。

以上のように生徒指導提要の改訂において、多様性について概念理解も含めた丁寧な説明と指針が盛り込まれた。課題としては「生徒指導」というこれまでの教育政策の枠組みの延長にあり、「問題」「課題」という状況把握が基底にあることである。マイノリティ／マジョリティという枠組みが強く、学校の「かくれたカリキュラム」への視点や、包括的（インクルーシブ）、多文化共生といった方向からは「性」については語られていない。

また、2010年の「生徒指導提要」から後退したと思われる箇所もある。旧版は先述したように「キャリア教育で求められている『人間関係形成能力』、『情報活用能力』、『将来設計能力』、『意思決定能力』の四つは性に関する教育にも関連がある。」ということが述べられていた。一方、2022年版にはキャリア教育が目標とするコンピテンシーと「性に関する教育」との関連性についての記述は消えている。

### 3. 教員養成における課題

#### (1) 教職課程コアカリキュラム

以上のようなキャリア教育、生徒指導政策の展開を踏まえ、それを指導する教員にはどのような資質・力量が必要と考えられているのだろうか。進路指導・キャリア教育、生徒指導を行う教員養成の状況を確認する。

2017（平成29）年に文部科学省が定めた「教職課程コアカリキュラム」は、大学の教職課程で共通的に修得すべき資質能力を示すものである。小学校教諭普通免許状の取得に必要な科目に関しては、①「教科及び教科の指導法」以外に、②「教育の基礎的理解に関する科目」6科目、③「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」8科目、④「教育実習」について「全体的目標」「一般的目標」「到達目標」が定められた（後に外国語（英語）などが追加）。

この「目標」ベースのコアカリキュラムは、コンピテンシーベースともいわれており、「何を学ぶか」を羅列するコンテンツ中心の考え方とは異なることが特徴である。

「進路指導及びキャリア教育の理論及び方法」に関

する科目の「全体目標」は、15種類のコアカリキュラム指定科目のうち最も長い記述になっている。全体目標は「進路指導」を定義した後、それを包含する概念として「キャリア教育」を位置づけ、その手法としてガイダンス、カウンセリングなどを例示している。「進路指導」という語は中等教育段階のみで使用されるので、小学校段階では「キャリア教育」という包括的概念が使われることになる。

「一般目標」と「到達目標」では、進路指導とキャリア教育は対語のようにセットで記載されている。なお、同じく教育職員免許法施行規則によって修得が定められている「特別活動の指導法」のコアカリキュラムには、進路指導やキャリア教育の文言は存在しない。しかし、先に確認したように再改訂された令和4年の「小学校キャリア教育の手引き」では、キャリア教育は特別活動を「要」として実施することが述べられている。

#### 教職課程コアカリキュラム 「進路指導及びキャリア教育の理論及び方法」

##### 全体目標

進路指導は、児童及び生徒が自ら、将来の進路を選択・計画し、その後の生活によりよく適応し、能力を伸長するように、教員が組織的・継続的に指導・援助する過程であり、長期的展望に立った人間形成を目指す教育活動である。それを包含するキャリア教育は、学校で学ぶことと社会との接続を意識し、一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育むことを目的としている。

進路指導・キャリア教育の視点に立った授業改善や体験活動、評価改善の推進やガイダンスとカウンセリングの充実、それに向けた学校内外の組織的体制に必要な知識や素養を身に付ける。

##### (1) 進路指導・キャリア教育の意義及び理論

一般目標：進路指導・キャリア教育の意義や原理を理解する。

##### 到達目標：

- 1) 教育課程における進路指導・キャリア教育の位置付けを理解している。
- 2) 学校の教育活動全体を通じたキャリア教育の視点と指導の在り方を例示することができる。
- 3) 進路指導・キャリア教育における組織的な指導体制及び家庭や関係機関との連携の在り方を理解している。

##### (2) ガイダンスとしての指導

一般目標：全ての児童及び生徒を対象とした進路指導・キャリア教育の考え方と指導の在り方を理解する。

到達目標：

- 1) 職業に関する体験活動を核とし、キャリア教育の視点を持ったカリキュラム・マネジメントの意義を理解している。
- 2) 主に全体指導を行うガイダンスの機能を生かした進路指導・キャリア教育の意義や留意点を理解している。

(3) カウンセリングとしての指導

一般目標：児童及び生徒が抱える個別の進路指導・キャリア教育上の課題に向き合う指導の考え方と在り方を理解する。

到達目標：

- 1) 生涯を通じたキャリア形成の視点に立った自己評価の意義を理解し、ポートフォリオの活用の在り方を例示することができる。
- 2) キャリア・カウンセリングの基礎的な考え方と実践方法を説明することができる。

出典：文部科学省（2023：201）

## （２）ジェンダーへの視点

最後に、改訂された「小学校キャリア教育の手引き」をめくり、ジェンダーの観点から二つの課題を指摘しておきたい。一つは男女共通カリキュラムのもとで目標とされ評価される「能力」に対するジェンダーの視点である。先述したように近年のキャリア教育政策は、「基礎的・汎用的能力」の育成をめざし、コンピテンシーベースになっている。「基礎的・汎用的能力」は「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の四つに整理されている。図表２に示すように「小学校キャリア教育の手引き」における４つの能力には、ジェンダー、性に関する視点は含まれず、「中性的」「無性的」な記述となっている。ジェンダーへの視点を欠いた「中立的」な能力記述は、教育社会学でいう「かくれたカリキュラム」の風土や実践を見逃しやすい（犬塚 2015：157-158）。

手引きには社会経済における男女格差や性別役割に対する視点がなく、ジェンダーに関する配慮は教育現場が各自実践していくことになる。コンテンツではなくコンピテンシーを軸に教育計画・活動を行う教育政策のもとで教員の力量形成も変化している。先述した教職コアカリキュラムが示すように教職課程教育もコンピテンシーベースに変わっているが、各科目の

到達目標にジェンダーの観点は含まれていない。

一方「生徒指導提要」は「問題別」の記述になっておりコンテンツの中にジェンダー、性的マイノリティ、ヤングケアラーなどの視点が盛り込まれている。このような資料を活用しながら教員養成を行っていくことが今後は重要になる。ただし、先述したように新しい生徒指導提要では、キャリア教育が目標とするコンピテンシーと「性に関する課題」との関連性についての記述が消えていることは留意しておくべきだろう。

このことと関係し「小学校キャリア教育の手引き」の第二の課題として、キャリアが「職業」「仕事」という「公的」「公共圏」といわれる領域中心になっていることを指摘しておきたい。図表２に示した「基礎的・汎用的能力」では低学年で「家の手伝い」「生活のきまり」、中学年で「日常生活や学習と将来の生き方」、高学年で「生活や職業との関連を考える」といった活動が例示されているが、生活者としての能力や意識に対する視点は希薄である。キャリア教育は特別活動を要として全科目で実施するものであるが、改訂された「手引き」には国語、算数、図画工作などの事例が紹介されている一方で、家庭科については記載がない。

家庭科教育の基盤となる家政学（Home Economics）は「人間生活における人と環境の相互作用について、人的・物的両面から研究し、生活の質の向上と人類の福祉に貢献する実践的総合科学」である（日本学術会議健康・生活科学委員会家政学分野の参照基準検討分科会 2013：2）。人の暮らしや生き方は社会を構成する基盤である。精神的な充足感のある質の高い生活を維持し、生活者の視点から生きる方策を科学的に探究する家政学の視点はキャリア教育にとっても重要である。

アメリカではスーパー（Donald E. Super）によって 1980 年代に提唱された「ライフ・キャリア」の視点に基づいた家庭科教科書も作成されている（河崎 2000、磯崎・家城 2006）。日本においても、猿谷・小林（2013）、岡（2021）のように「新しい能力」「生活の課題解決力」という枠組みで家庭や生活を運営するコンピテンシーに着目した研究成果も出てきている。家庭科教育とキャリア教育との重なりに焦点をあてた研究と実践の発展が望まれる。

筆者らも渡邊洋子を代表としてジェンダーの視点を重視した「生涯キャリアヒストリー法」の理論と実践の開発を行ってきた（渡邊 2023）。主として学校教育を一度終えた成人を対象としてきたが、小論で得られた知見を活かし、今後は初等・中等教育におけるキャリア教育や生徒指導におけるガイダンスのあり方など



も検討していきたい。

図表2 「小学校キャリア教育の手引き」における「基礎的・汎用的能力」

	低学年	中学年	高学年
キャリア発達の主たる課題	学校生活への適応	友達づくり、集団の結束力づくり	集団の中での役割の自覚、中学校生活に向けた心の準備
キャリア発達に即した主たるねらいの例	自分の好きなこと、得意なこと、できることを増やし、様々な活動への興味・関心を高めながら意欲と自信をもって活動できるようにする	友達のよさを認め、協力して活動する中で、自分のもち味や役割を自覚することができるようにする	苦手なことや初めて経験することに失敗を恐れず取り組み、そのことが集団の中で役立つ喜びや自分への自信につながるようにする
人間関係形成・社会形成能力の例	あいさつや返事をする／友達と仲よく遊び、助け合う／家の手伝いや割り当てられた仕事・役割の必要性が分かる	自分と友達のよいところを認め、励まし合う／互いの役割や役割分担の必要性が分かる	異年齢集団の活動に進んで参画し、役割と責任を果たす／社会生活にはいろいろな役割があることやその大切さが分かる
自己理解・自己管理能力の例	自分の好きなもの、大切なものをもつ／決められた時間や、生活のきまりを守る／自分のことは自分で行う	自分のよいところを見付ける／自分のやりたいこと、よいと思うことなどを考え、進んで取り組む／自分の仕事に対して責任を感じ、最後までやり通そうとする	自分の長所や短所に気付き、自分らしさを発揮する。／自分の仕事に対して責任をもつ
課題対応能力の例	作業の準備や片付けをする	計画づくりの必要性に気付き、作業の手順が分かる／学校生活をよりよくするために話し合う	自分に必要な情報を探す／見付けた課題を自分の力で解決しようとする／学級活動をよりよいものにするために解決方法を話し合う
キャリアプランニング能力の例	係や当番の活動に組み入り、それらの大切さが分かる／身近で働く人々の様子が分かり、興味・関心をもつ	係活動や当番活動に積極的に関わり、働くことの楽しさが分かる／いろいろな職業や生き方があることが分かる／日常生活や学習と将来の生き方との関係に気付く／将来の夢や希望をもつ	施設・職場見学等を通し、働くことの大切さや苦労が分かる／身近な産業・職業の様子やその変化が分かる／学んだり体験したことと、生活や職業との関連を考える

## 参考文献

- 磯崎尚子・家城潤子 (2006) 「アメリカの家庭科教育におけるキャリア教育に関する研究—教科書分析を中心にして」『人間発達科学部紀要』第1巻第1号、富山大学、pp.139-147.
- 犬塚典子 (2015) 「女子生徒の理系分野への進路選択支援—Society5.0 に向けた人材の多様性—」『主体的な学び』第4号、pp.150-163.
- 岡陽子編 (2021) 『家庭科 生活の課題解決力を育む指導と評価—メタ認知を活性化する「資質・能力開

- 発ポートフォリオ」の提案』東洋館出版社.
- 勝田みな (2022) 「小学校におけるキャリア教育の現状と課題から生徒指導、進路指導を考える」『子ども学研究論集』第13号、名古屋経営短期大学、pp.15-28.
- 河崎智恵 (2000) 「家庭科におけるキャリア教育モデルの開発」『日本教科教育学会誌』第23巻第1号、pp.67-75.
- 河崎智恵 (2011) 「ライフキャリア教育における能力領域の構造化とカリキュラムモデルの作成」『キャリア教育研究』第29巻第2号、pp.57-69.

- 清原正義・末富芳・本図愛実編 (2008)『教育基本法から見る日本の教育と制度—改正教育基本法で何が変わるか—』協同出版.
- 児美川孝一郎 (2013)『キャリア教育のウソ』筑摩書房.
- 笹尾幸夫・小林整次 (2022)「今日の教員に求められる『生徒指導の理論及び方法』を目指して:『生徒指導提要』の改訂を先取りした授業実践を通して」『南山大学教職センター紀要』第9号、pp.33-44.
- 猿谷恵理・小林陽子 (2013)「小学校家庭科におけるキャリア教育」『群馬大学教育学部紀要 芸術・技術・体育・生活科学編』第48巻、pp.247-257.
- 西岡由郎 (2018)「小学校におけるキャリア教育の推進・充実を図る実践的方法についての研究—基礎的・汎用的能力育成の観点に立った特別活動との連動—」『奈良佐保短期大学研究紀要』特別号、pp.65-75.
- 日本学術会議健康・生活科学委員会家政学分野の参照基準検討分科会 (2013)「報告：大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：家政学分野」.
- 日本キャリア教育学会編 (2020)『新版キャリア教育概説』東洋館出版.
- 藤田晃之 (2014)『キャリア教育基礎論』実業之日本社.
- 丸山実子・河崎智恵 (2016)「ライフキャリア教育における授業プログラムの枠組構築」『奈良教育大学教職大学院研究紀要学校教育実践研究』第8号、pp.59-66.
- 望月由起 (2021)『学生・教員・研究者に役立つ進路指導・キャリア教育論—教育社会学の観点を交えて』学事出版.
- 森脇一郎 (2020)「小・中・高等学校におけるキャリア教育の基本的考え方—『職業指導』を学ぶ基礎知識として—」『追手門学院大学教職課程年報』第28号、pp.1-10.
- 文部科学省 (2010)『生徒指導提要』.
- 文部科学省 (2015)「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について (教職員向け)」.
- 文部科学省 (2017)「小学校学習指導要領 (平成29年告示)」.
- 文部科学省 (2022a)「小学校キャリア教育の手引き—小学校学習指導要領 (平成29年告示) 準拠」.
- 文部科学省 (2022b)『生徒指導提要』.
- 文部科学省 (2023)「教職課程認定申請の手引き (令和6年度開設用) <本体>」.
- ユネスコ (2020)『国際セクシュアリティ教育ガイダンス (改訂版)—科学的根拠に基づいたアプローチ』 (浅井春夫他訳) 明石書店.
- 横山明子 (2019)『生徒指導・進路指導・キャリア教育論: 主体的な生き方を育むための理論と実践』東洋館出版社.
- 渡辺大輔 (2017)『『性の多様性』をめぐる教育・学習と性的マイノリティ支援のあり方』『日本教育政策学会年報』第24号、pp.56-65.
- 渡邊洋子編 (2023)『医療専門職のための生涯キャリアヒストリー法—働く人生を振り返り、展望する』明石書店.